

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年7月15日
【四半期会計期間】	第27期第1四半期（自平成27年3月1日至平成27年5月31日）
【会社名】	株式会社エスケイジャパン
【英訳名】	SK JAPAN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 八百 博徳
【本店の所在の場所】	大阪市中央区上町一丁目4番8号
【電話番号】	06(6765)0670
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 野崎 伸一
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区上町一丁目4番8号
【電話番号】	06(6765)0670
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 野崎 伸一
【縦覧に供する場所】	株式会社エスケイジャパン東京営業所 （東京都台東区寿三丁目14番13号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）上記の東京営業所は、未登記につき法定の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第1四半期連結 累計期間	第27期 第1四半期連結 累計期間	第26期
会計期間	自平成26年 3月1日 至平成26年 5月31日	自平成27年 3月1日 至平成27年 5月31日	自平成26年 3月1日 至平成27年 2月28日
売上高 (千円)	1,860,227	1,135,613	6,924,613
経常利益又は経常損失 () (千円)	15,244	38,783	61,587
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失 () (千円)	19,582	42,173	20,100
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	21,606	39,314	27,546
純資産額 (千円)	1,735,216	1,596,264	1,656,593
総資産額 (千円)	3,941,462	3,240,635	3,341,787
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額 (円)	2.38	5.13	2.44
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	2.38	-	-
自己資本比率 (%)	43.5	48.9	49.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第27期第1四半期連結累計期間及び第26期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため、記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成27年4月21日開催の取締役会において固定資産を譲渡することについて決議し、同日付で売買契約を締結いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間の業績は、1,135百万円（前年同四半期比39.0%減）、営業損失は37百万円（前年同四半期は17百万円の営業利益）、経常損失は38百万円（前年同四半期は15百万円の経常利益）、四半期純損失は42百万円（前年同四半期は19百万円の四半期純利益）となりました。

セグメントの概況は次のとおりであります。

<キャラクターエンタテインメント事業>

アミューズメント部門におきましては、新規キャラクターを積極的に取得するとともに、大手チェーン店に対するOEM企画提案の強化を図りました。商品面では、LINEスタンプデザインの「あらいぐまラスカル」や当社オリジナル「忠犬もちしば」が好調だったものの、前期ヒットした「ted」や「ふなっしー」等の売上には及ばず、売上高は529百万円（前年同四半期比45.8%減）となりました。

SP（セールスプロモーション）部門におきましては、前期好調であった製薬業界を中心とした販売促進商品の案件及び出版会社の大口付録案件がなかったことから、売上高は110百万円（前年同四半期比48.3%減）となりました。

利益面では、経費の削減等を進めましたが、売上高減少の影響により営業損失となりました。

以上の結果、売上高は639百万円（前年同四半期比46.2%減）、営業損失は26百万円（前年同四半期は2百万円の営業利益）となりました。

<キャラクター・ファンシー事業>

当事業におきましては、前期に好調であったゆるキャラ商品、ゲーム・コミック及びアニメなどで展開され人気であったキャラクター商品の落ち込み、また条件面の精査による一部の得意先様との取引の中止により、売上については前期を下回る結果となりました。

また、利益についても商品在庫の評価減を計上したこと等により、営業損失を計上いたしました。

今後につきましては、アニメキャラクター専門店へ向けたぬいぐるみの新カテゴリー商品を発売すること、ゆるキャライベントに次ぐアニメキャラクターのイベントを開始し、全国の百貨店や雑貨専門店イベント販売を強化してまいります。

以上の結果、売上高は496百万円（前年同四半期比26.1%減）、営業損失は20百万円（前年同四半期は3百万円の営業利益）となりました。

(2)財政状態

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ101百万円減少し、3,240百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加額78百万円により一部相殺されたものの、受取手形及び売掛金の減少額130百万円及び商品の減少額22百万円、電子記録債権の減少額16百万円によるものであります。負債は、前連結会計年度末に比べ40百万円減少し、1,644百万円となりました。これは主に、流動負債「その他」の増加額78百万円により一部相殺されたものの役員退職慰労引当金の減少額100百万円によるものであります。純資産は、前連結会計年度末に比べ60百万円減少し、1,596百万円となりました。これは主に、利益剰余金の減少額62百万円によるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,381,000
計	12,381,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年7月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,363,103	8,363,103	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	8,363,103	8,363,103	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成27年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年3月1日 ~ 平成27年5月31日	-	8,363,103	-	441,550	-	472,489

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年5月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 134,100	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,187,100	81,871	-
単元未満株式	普通株式 41,903	-	-
発行済株式総数	8,363,103	-	-
総株主の議決権	-	81,871	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が900株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権に係る議決権の数9個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社エスケイジャパン	大阪市中央区上町一丁目4番8号	134,100	-	134,100	1.60
計	-	134,100	-	134,100	1.60

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年3月1日から平成27年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年3月1日から平成27年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	904,422	982,482
受取手形及び売掛金	752,579	621,820
電子記録債権	104,441	87,990
商品	366,515	343,842
繰延税金資産	6,859	10,613
その他	84,685	77,864
貸倒引当金	5,921	4,820
流動資産合計	2,213,583	2,119,792
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	516,195	516,195
減価償却累計額	192,482	195,883
建物及び構築物(純額)	323,712	320,311
車両運搬具	9,586	8,480
減価償却累計額	8,067	7,285
車両運搬具(純額)	1,518	1,194
その他	124,461	127,561
減価償却累計額	102,774	106,849
その他(純額)	21,686	20,712
土地	539,494	539,494
有形固定資産合計	886,412	881,711
無形固定資産		
無形固定資産	95,165	87,354
投資その他の資産		
投資有価証券	28,243	31,962
退職給付に係る資産	30,799	34,191
繰延税金資産	1,377	-
その他	101,034	100,427
貸倒引当金	14,829	14,804
投資その他の資産合計	146,625	151,776
固定資産合計	1,128,203	1,120,842
資産合計	3,341,787	3,240,635

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	422,482	400,558
短期借入金	920,000	920,000
未払法人税等	6,438	4,398
繰延税金負債	183	1,069
賞与引当金	15,847	16,474
その他	171,370	250,042
流動負債合計	1,536,322	1,592,542
固定負債		
繰延税金負債	11,347	14,496
役員退職慰労引当金	137,305	37,114
長期預り保証金	218	218
固定負債合計	148,871	51,828
負債合計	1,685,193	1,644,371
純資産の部		
株主資本		
資本金	441,550	441,550
資本剰余金	472,489	472,489
利益剰余金	781,087	718,341
自己株式	51,288	51,308
株主資本合計	1,643,839	1,581,073
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,411	7,198
繰延ヘッジ損益	332	1,934
為替換算調整勘定	3,679	4,210
その他の包括利益累計額合計	2,064	4,923
新株予約権	10,689	10,267
純資産合計	1,656,593	1,596,264
負債純資産合計	3,341,787	3,240,635

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
売上高	1,860,227	1,135,613
売上原価	1,388,065	840,207
売上総利益	472,162	295,406
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	163,565	133,758
賞与引当金繰入額	0	626
退職給付費用	10,248	3,987
役員退職慰労引当金繰入額	1,795	7,567
貸倒引当金繰入額	8,824	1,125
その他	270,566	203,531
販売費及び一般管理費合計	455,001	333,209
営業利益又は営業損失()	17,161	37,803
営業外収益		
受取利息	30	37
受取配当金	314	84
受取家賃	1,409	1,612
為替差益	-	70
賃貸収入	1,412	406
その他	1,024	453
営業外収益合計	4,190	2,664
営業外費用		
支払利息	1,857	3,422
投資有価証券評価損	1,676	-
為替差損	765	-
賃貸原価	1,805	184
その他	2	37
営業外費用合計	6,106	3,645
経常利益又は経常損失()	15,244	38,783
特別利益		
新株予約権戻入益	1,885	570
保険戻戻金	3,743	-
特別利益合計	5,628	570
特別損失		
固定資産売却損	-	26
固定資産除却損	-	637
特別損失合計	-	664
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	20,872	38,878
法人税、住民税及び事業税	557	3,991
法人税等調整額	732	696
法人税等合計	1,290	3,295
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	19,582	42,173
四半期純利益又は四半期純損失()	19,582	42,173

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	19,582	42,173
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	820	1,787
繰延ヘッジ損益	2,820	1,602
為替換算調整勘定	24	531
その他の包括利益合計	2,024	2,859
四半期包括利益	21,606	39,314
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,606	39,314
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用しておりますが、簡便法を適用しているため、退職給付債務及び勤務費用の計算方法に変更はありません。

この結果、当第1四半期連結累計期間での損益及び純資産に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等が段階的に引き下げられることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から、平成28年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については33.0%に、平成29年3月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.2%となります。

この税率変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社及び連結子会社(株サンエス)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
当座貸越極度額	2,150,000千円	2,150,000千円
借入実行残高	920,000	920,000
差引額	1,230,000	1,230,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
減価償却費	15,633千円	14,777千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月24日 定時株主総会	普通株式	24,687	3	平成26年2月28日	平成26年5月26日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月23日 定時株主総会	普通株式	20,572	2.5	平成27年2月28日	平成27年5月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	キャラクター エンタテイン メント事業	キャラクター・ ファンシー 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,188,964	671,262	1,860,227	-	1,860,227
セグメント間の 内部売上高又は振替高	33,216	7,902	41,119	(41,119)	-
計	1,222,181	679,165	1,901,346	(41,119)	1,860,227
セグメント利益	2,616	3,934	6,550	10,610	17,161

(注)1. セグメント利益の調整額10,610千円は、セグメント間取引消去等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	キャラクター エンタテイン メント事業	キャラクター・ ファンシー 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	639,512	496,100	1,135,613	-	1,135,613
セグメント間の 内部売上高又は振替高	70	6,773	6,843	(6,843)	-
計	639,582	502,874	1,142,456	(6,843)	1,135,613
セグメント損失()	26,917	20,717	47,635	9,831	37,803

(注)1. セグメント損失の調整額9,831千円は、セグメント間取引消去等であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額()	2円38銭	5円13銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	19,582	42,173
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ()(千円)	19,582	42,173
普通株式の期中平均株式数(株)	8,229,061	8,228,851
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	2円38銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	5,201	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(重要な資産の譲渡)

当社は、前連結会計年度末において「重要な後発事象」として開示しておりました下記の固定資産の譲渡を、平成27年6月12日に実行いたしました。

(1)契約の目的

経済情勢、経営環境等を勘案し、保有資産の最適化を図る目的で固定資産を譲渡いたしました。

(2)契約する相手先の名称

契約先は、国内の一般事業者（不動産業）ですが、守秘義務契約により名称の公表は差し控えております。なお、当社グループと契約先との間には、資本関係、人的関係、関連当事者としての特記すべき事項はありません。

(3)譲渡資産の内容

資産の名称 : 旧東京営業所
資産の内容 : 土地103.70㎡
建物447.85㎡
所在地 : 東京都台東区蔵前四丁目17番8号
譲渡前の用途 : 賃貸

資産の名称 : SK Flats
資産の内容 : 土地107.43㎡
建物152.90㎡
所在地 : 東京都台東区寿三丁目7番13号
譲渡前の用途 : 従業員社宅

資産の名称 : ライフコア蔵前
資産の内容 : 土地 8.34㎡(共有持分面積)
建物 43.37㎡
所在地 : 東京都台東区蔵前三丁目16番1号
譲渡前の用途 : 賃貸

資産の名称 : ロワール浅草寿
資産の内容 : 土地 7.49㎡(共有持分面積)
建物 37.80㎡
所在地 : 東京都台東区寿三丁目13番3号
譲渡前の用途 : 賃貸

(4)損益に及ぼす影響額

当該固定資産の譲渡に伴い、平成28年2月期第2四半期において、固定資産売却益61,964千円を特別利益として計上する予定であります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年7月13日

株式会社エスケイジャパン

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 紳太郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 南 方 得 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスケイジャパンの平成27年3月1日から平成28年2月29日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年3月1日から平成27年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年3月1日から平成27年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスケイジャパン及び連結子会社の平成27年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。